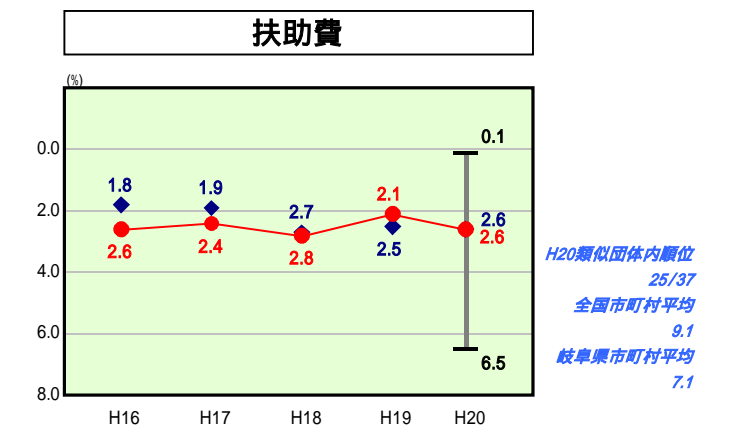
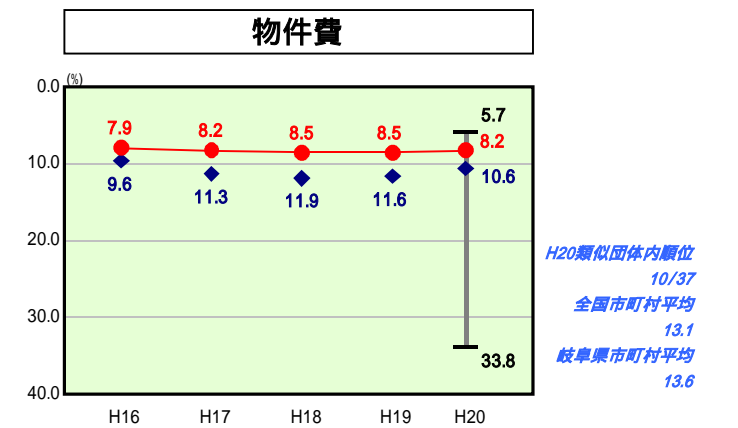
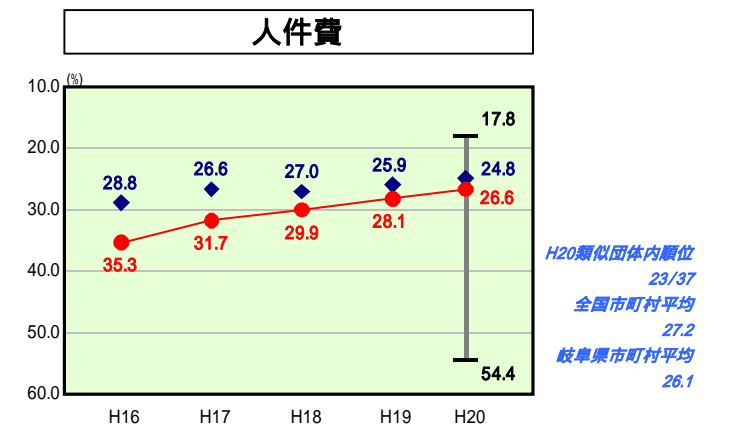
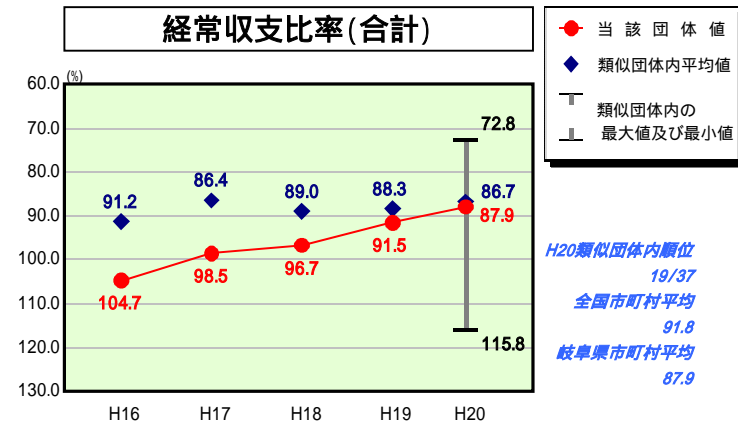
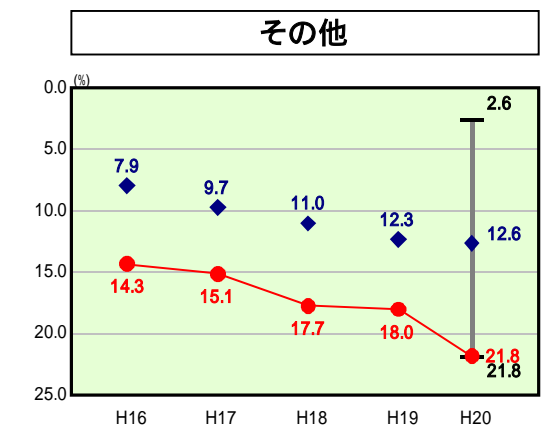
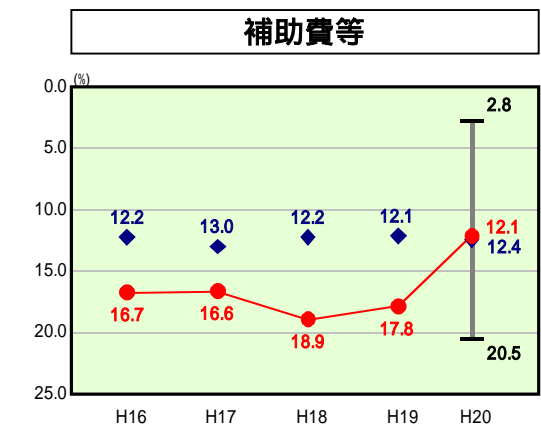
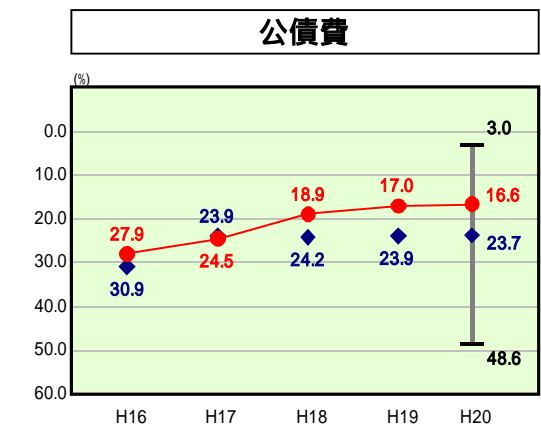
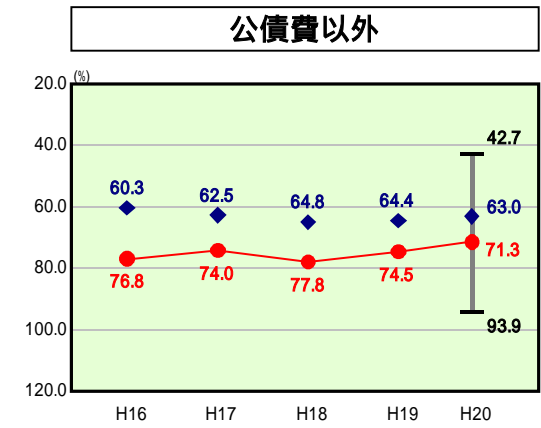
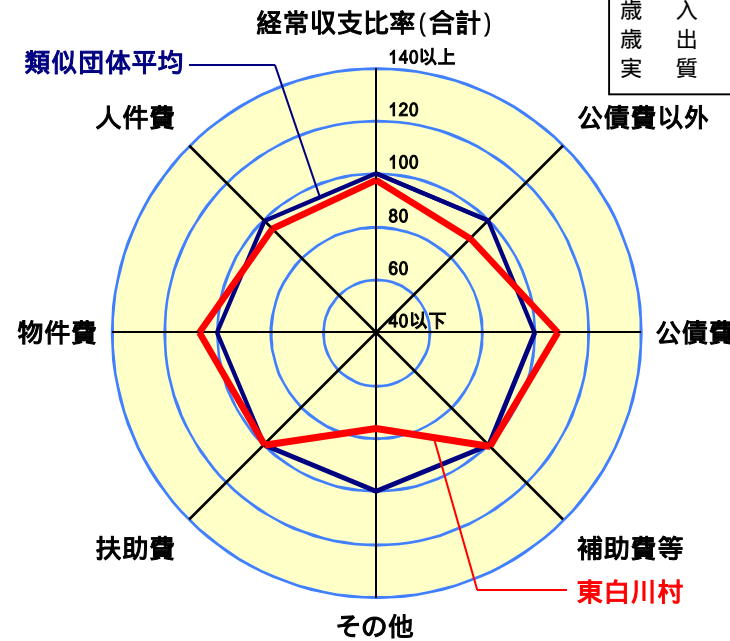


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



| | |
|--------|-----------------------|
| 人口 | 2,803人(H21.3.31現在) |
| 面積 | 87.11 km ² |
| 標準財政規模 | 1,482,928千円 |
| 歳入総額 | 2,377,499千円 |
| 歳出総額 | 2,083,347千円 |
| 実質収支 | 255,489千円 |



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
 類似団体平均を上回っており、高い水準となっているが、ここ数年で数値の改善が進んでおり、類似団体平均に近づいている。この要因としては、人件費の抑制による減(28.1% 26.6%)や起債発行額の抑制による公債費の減(17.0 16.6%)などが挙げられる。しかし、前年度との比較分析において経常収支比率が下がった最も大きな要因は、前述した歳出一般財源の減よりも、普通交付税の増額による歳入一般財源の増によるものが大きく、分母が前年度ベースであれば20年度決算においても90%を超えていた。
 これは交付税に大きく依存している本村の財政の不安定さを示しており、引き続き数値の改善に取り組んでいく必要がある。

人件費及び人件費に準ずる費用
 人件費抑制施策として、定員管理適正化計画に基づき、職員の新規採用の抑制と勸奨退職の実施により、職員数をH16～H21の6年間で16人削減した(86人 70人)。また、もうひとつの人件費抑制施策として、ラスパイルズ指数を抑えるような給与体系としており、H20では86.7%の水準となっている。
 上記の2つの取り組みの結果として、ラスパイルズ指数は類似団体平均を下回る水準を維持しているが、職員数については上回っており、職員人件費については、類似団体を上回る決算となっている。しかし、賃金については類似団体の半分程度となっており、人件費とそれに準ずる費用を合わせたトータルの決算額(人口一人当たり)では、類似団体と同水準にある。
 この内容から分かることは、本村を類似団体と比較すると、「正職員は多いが臨時職員は少ない」ということである。この分析を踏まえ、本村における今後の人件費抑制施策として、正職員から臨時職員へのシフトという方向性も検討していく必要がある。

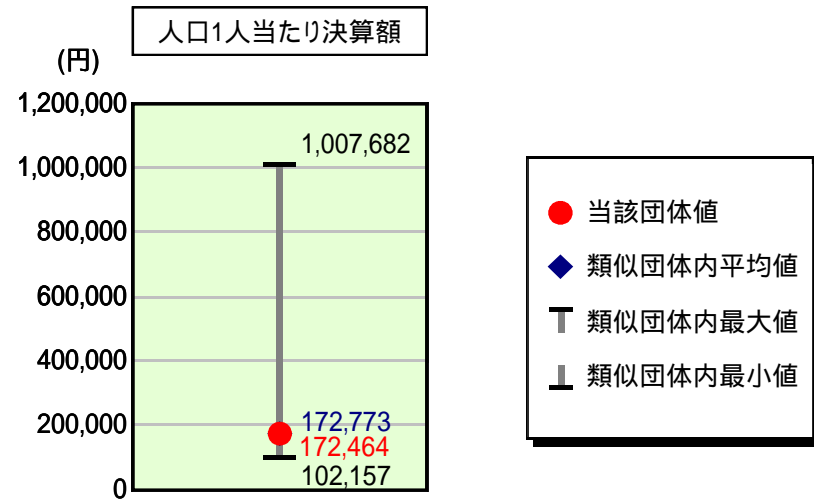
公債費及び公債費に準ずる費用
 公債費についてはこれまでも、民間資金の繰上償還やハード事業を最小限に絞って実施するなどの抑制施策により削減を図ってきており、平成14年度にピークを迎えた後は徐々に下がって来ている。その結果、普通会計における「公債費充当一般財源(人口一人当たり)」は類似団体を下回っている。しかし、公債費に準ずる費用を含めたトータルでの一般財源比較は類似団体を上回っている。これは簡易水道事業会計への償還財源繰入金が必要な要因となっている。
 普通会計における公債費は抑制施策を続けてきた結果、かなり低い水準になっており、今後は横ばいとなる見通し。また、簡易水道事業債は償還期間が30年と長いために、この点についても当分の間は改善が見込めない。
 上記のことから、「公債費及び公債費に準ずる費用」については、引き続き抑制を図っていく必要があるが、現実的には大きな改善が見込めない状況が続く見通し。

普通建設事業費
 財政力の弱い本村においては、普通建設事業を実施する際には、その財源を起債に頼らざるを得ない。このような状況において、本村は公債費抑制施策により起債の新規発行を抑えており、その結果として、普通建設事業の実施も制限されており、決算額は類似団体を下回っている。H17が高くなっているのは、地デジの難視聴を解消するために受信及び再送信施設の整備と全村に光ケーブル網を敷設したことによる。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岐阜県 東白川村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



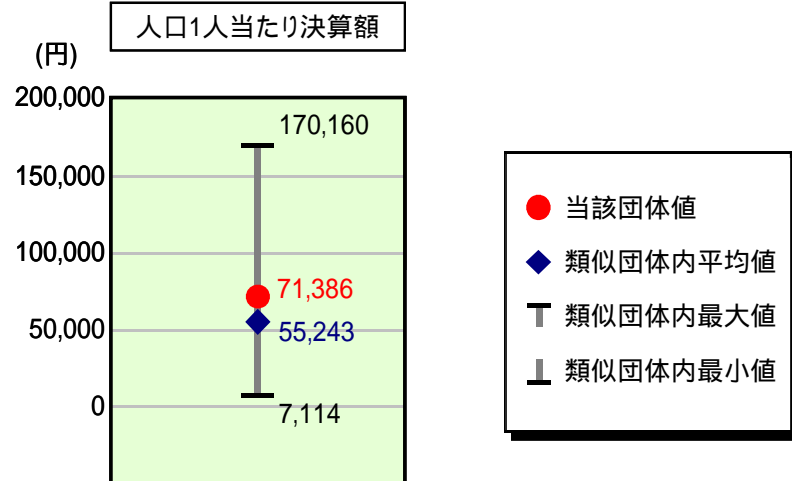
人件費及び人件費に準ずる費用

| 項目 | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比(%) |
|-------------------------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| | | 当該団体(円) | 類似団体平均(円) | |
| 人件費 | 435,770 | 155,466 | 140,600 | 10.6 |
| 賃金(物件費) | 16,349 | 5,833 | 11,255 | 48.2 |
| 一部事務組合負担金(補助費等) | 45,533 | 16,244 | 21,446 | 24.3 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) | 5,325 | 1,900 | 2,109 | 9.9 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | - | - | - | - |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) | 14,074 | 5,021 | 7,972 | 37.0 |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) | 4,158 | 1,483 | 3,261 | 54.5 |
| 退職金 | 37,792 | 13,483 | 13,871 | 2.8 |
| 合計 | 483,417 | 172,464 | 172,773 | 0.2 |

参考

| 項目 | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|-------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 17.84 | 15.73 | 2.11 |
| ラスパイレス指数 | 86.7 | 91.7 | 5.0 |

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

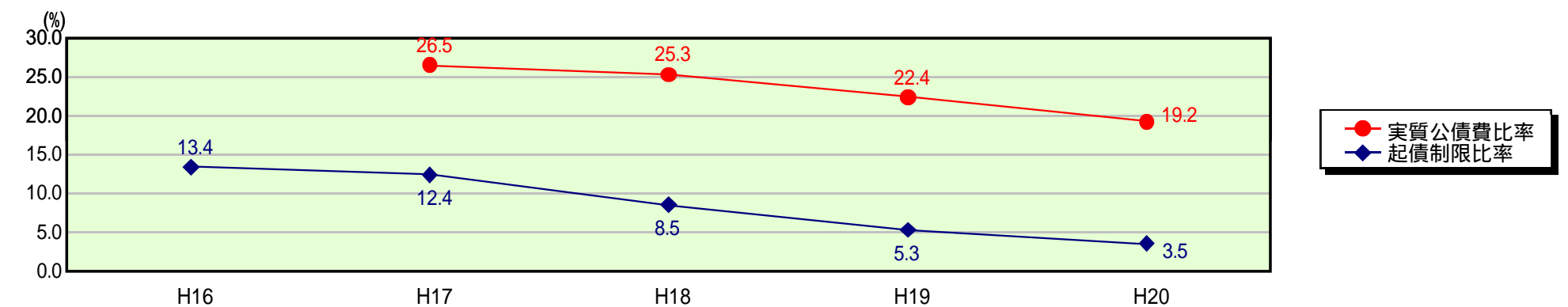


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

| 項目 | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比(%) |
|--|-----------------|------------|-----------|-------|
| | | 当該団体(円) | 類似団体平均(円) | |
| 公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。) | 321,842 | 114,821 | 123,444 | 7.0 |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等 | - | - | 10 | - |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 103,150 | 36,800 | 30,416 | 21.0 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 14,089 | 5,026 | 9,075 | 44.6 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | 30,469 | 10,870 | 2,426 | 348.1 |
| 一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) | 433 | 154 | 38 | 305.3 |
| 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | 269,888 | 96,285 | 110,166 | 12.6 |
| 合計 | 200,095 | 71,386 | 55,243 | 29.2 |

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

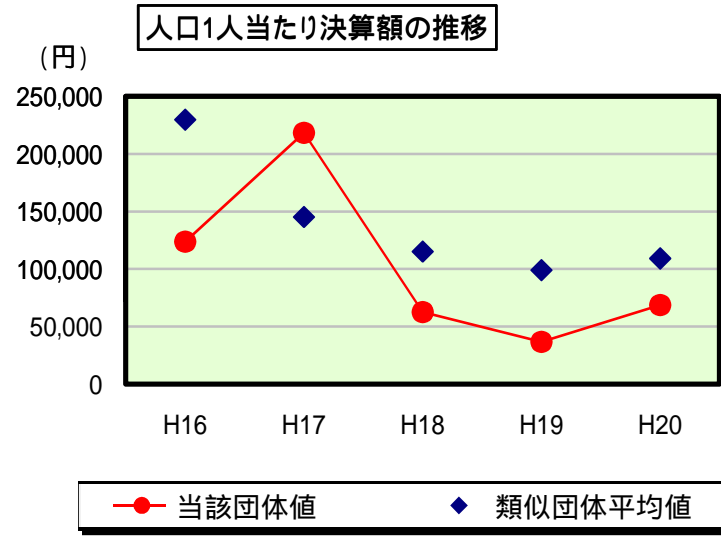
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岐阜県 東白川村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | | | |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A) - (B) |
| H16 | 375,582 | 123,750 | 3.6 | 229,697 | 16.4 | 20.0 |
| うち単独分 | 89,062 | 29,345 | 10.8 | 119,521 | 10.8 | 21.6 |
| H17 | 655,376 | 218,240 | 76.4 | 145,084 | 36.8 | 113.2 |
| うち単独分 | 111,595 | 37,161 | 26.6 | 86,352 | 27.8 | 54.4 |
| H18 | 183,976 | 62,513 | 71.4 | 115,124 | 20.7 | 50.7 |
| うち単独分 | 135,706 | 46,111 | 24.1 | 72,333 | 16.2 | 40.3 |
| H19 | 105,328 | 36,572 | 41.5 | 98,969 | 14.0 | 27.5 |
| うち単独分 | 38,834 | 13,484 | 70.8 | 58,162 | 19.6 | 51.2 |
| H20 | 192,341 | 68,620 | 87.6 | 109,128 | 10.3 | 77.3 |
| うち単独分 | 112,272 | 40,054 | 197.0 | 60,972 | 4.8 | 192.2 |
| 過去5年間平均 | 302,521 | 101,939 | 10.9 | 139,600 | 15.5 | 26.4 |
| うち単独分 | 97,494 | 33,231 | 37.5 | 79,468 | 13.9 | 51.4 |